

# 沖縄県PDCA実施結果について (対象年度:令和3年度)



令和5年3月  
沖 縄 県



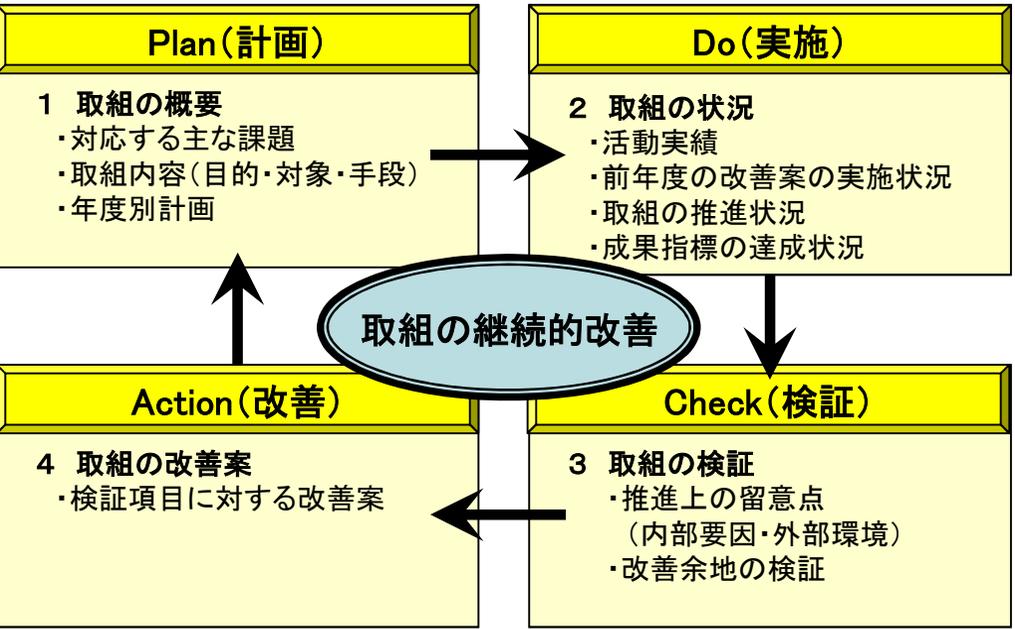
# 目 次

	頁
1 沖縄県PDCAについて	
(1) 沖縄県PDCAとは	1
(2) 沖縄県PDCAの実施（対象年度:令和3年度）	1
2 沖縄県PDCAの実施結果について	
(1) 成果指標について	2
① 成果指標とは	2
② 成果指標の達成状況	3
③ 検証結果から見た成果指標の課題	4
(2) 「主な取組」について	5
① 「主な取組」の進捗状況	5
② 検証結果から見た「主な取組」の課題	6
(3) 「施策」の推進状況	7
① 施策の推進状況の判定について	7
② 施策の推進状況の分析について	8
③ 検証結果から見た「施策」の課題	9
(4) 成果指標・施策のPDCA検証結果の事例	11
① 前進（達成100%以上）の成果指標例	11
② 「後退」の成果指標例	12
③ 施策の推進状況の事例（主な施策）	13
(5) 主な取組のPDCA検証結果（各部局等毎の事例）	21

# 1 沖縄県PDCAについて

## (1) 沖縄県PDCAとは

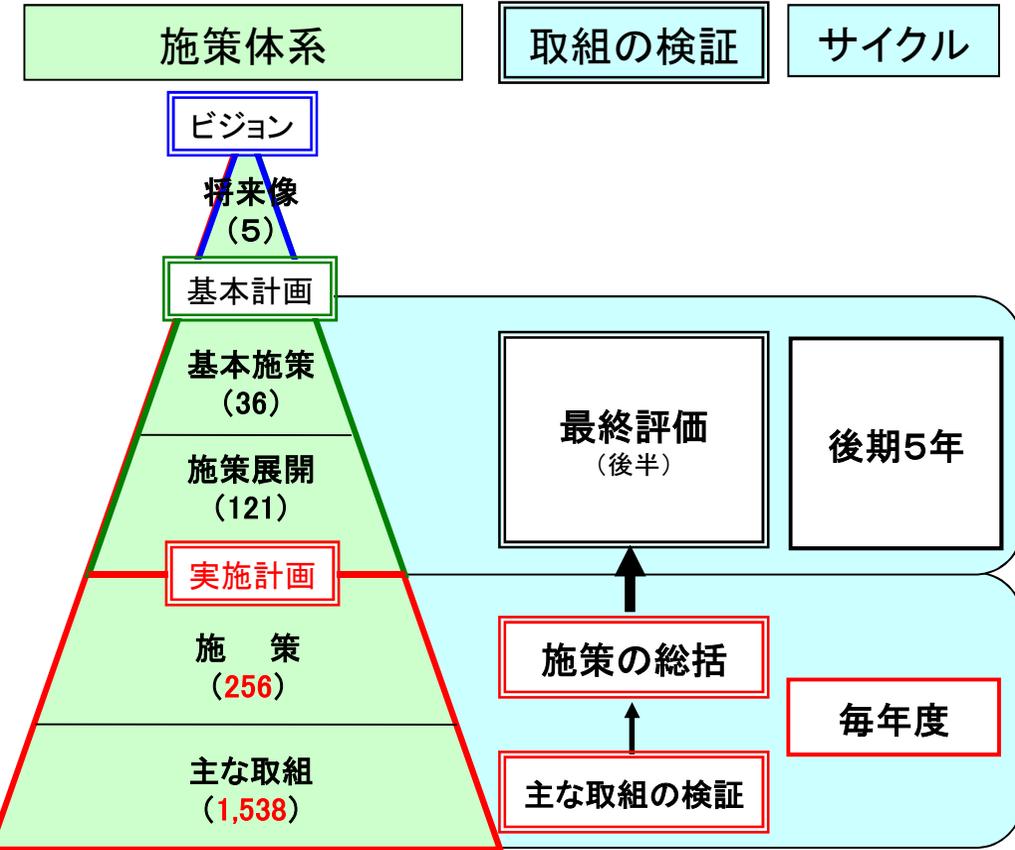
沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」で示した「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証及び改善を継続的に行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。



- Check(検証)の視点
- (1) 主な取組を着実に推進しているか
  - (2) 成果指標の達成や主な課題の解決に向かっているか
  - (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

## (2) 沖縄県PDCAの実施(対象年度:令和3年度)

実施計画で示した「施策」と「主な取組」のうち、令和3年度に実施した**256**の「施策」と**1,538**の「主な取組」を対象に、推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表。  
 施策: 主な取組を課題ごとにまとめたもの  
 主な取組: 課題の解決に向けた手段となる、具体的な事業等



# 2 沖縄県PDCAの実施結果について (対象年度: 令和3年度)

## (1) 成果指標について

### ① 成果指標とは

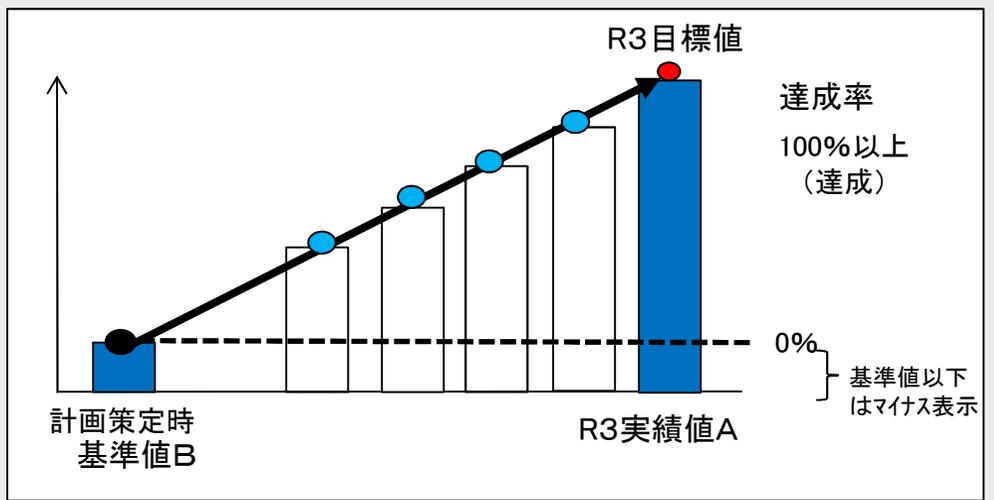
実施計画で示した課題に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

実施計画では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、10年後の「目標値」を掲げている。

### ○ 成果指標の達成状況の判定方法

#### ア 基準値とR3実績値(直近の値)の比較

- 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない
- 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」 : 計画値設定が困難等の理由により比較できない



#### イ R3目標値に対するR3実績値(直近の値)の割合

「達成率」 : 「R3目標値」と「R3実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合

$$\text{達成率} = \frac{\text{A R3実績値}}{\text{C R3目標値}}$$

※「計画値」を設定した理由: 前期実施計画の終了年度(H28)の成果指標の達成状況が46.6%に留まったことを踏まえ、後期実施計画期間(H29~R3)においては、R3目標値の達成に向けて、各年度に達成すべき成果指標の値を示す「計画値」を設定し、達成状況を毎年度、進捗管理することで、継続的な改善を図ることとしている。

## ② 成果指標の達成状況

- 503指標のうち、**376指標(74.8%)**が**前進**、うち**150指標(29.8%)**が**R3目標値を達成**。
- うち離島43指標は、**31指標(72.1%)**が**前進**、うち**9指標(20.9%)**が**R3目標値を達成**。
- 成果指標の達成状況で前進している成果指標数は、昨年度とほぼ同様となっている。

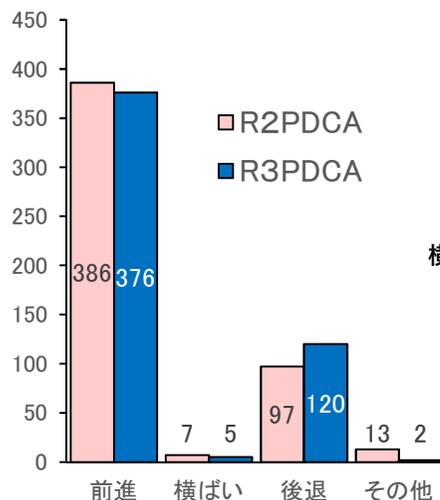
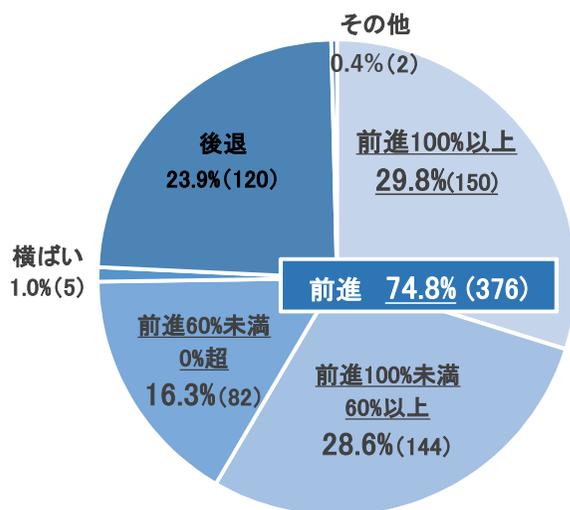
### 【全体】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況							
		前進			横ばい	後退	その他		
		目標値に対するR3実績値の達成率							
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—		
R3	503	<b>376</b>	<b>(150)</b>	(144)	(82)	5	120	2	
	100%	<b>74.8%</b>	<b>29.8%</b>	28.6%	16.3%	1.0%	23.9%	0.4%	
R2	503	(386)	(184)	(108)	(94)	7	97	13	
	100%	76.8%	36.6%	21.5%	18.7%	1.4%	19.3%	2.6%	

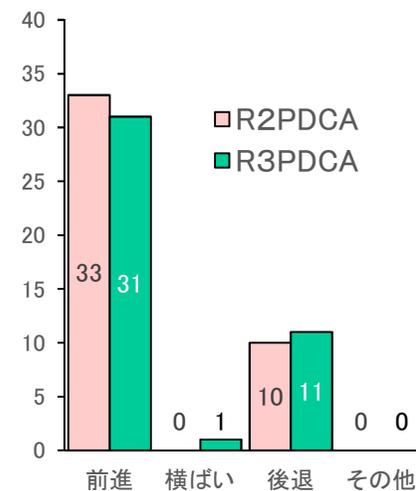
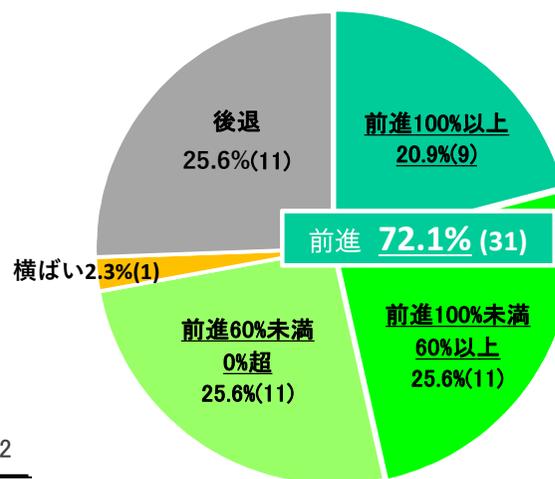
### 【離島】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況							
		前進			横ばい	後退	その他		
		目標値に対するR3実績値の達成率							
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—		
R3	43	<b>31</b>	<b>(9)</b>	(11)	(11)	1	11	0	
	100%	<b>72.1%</b>	<b>20.9%</b>	25.6%	25.6%	2.3%	25.6%	0.0%	
R2	43	(33)	(11)	(8)	(14)	0	10	0	
	100%	76.8%	25.6%	18.6%	32.6%	0.0%	23.3%	0.0%	

### R3 PDCA 【全体】



### R3 PDCA 【うち離島】

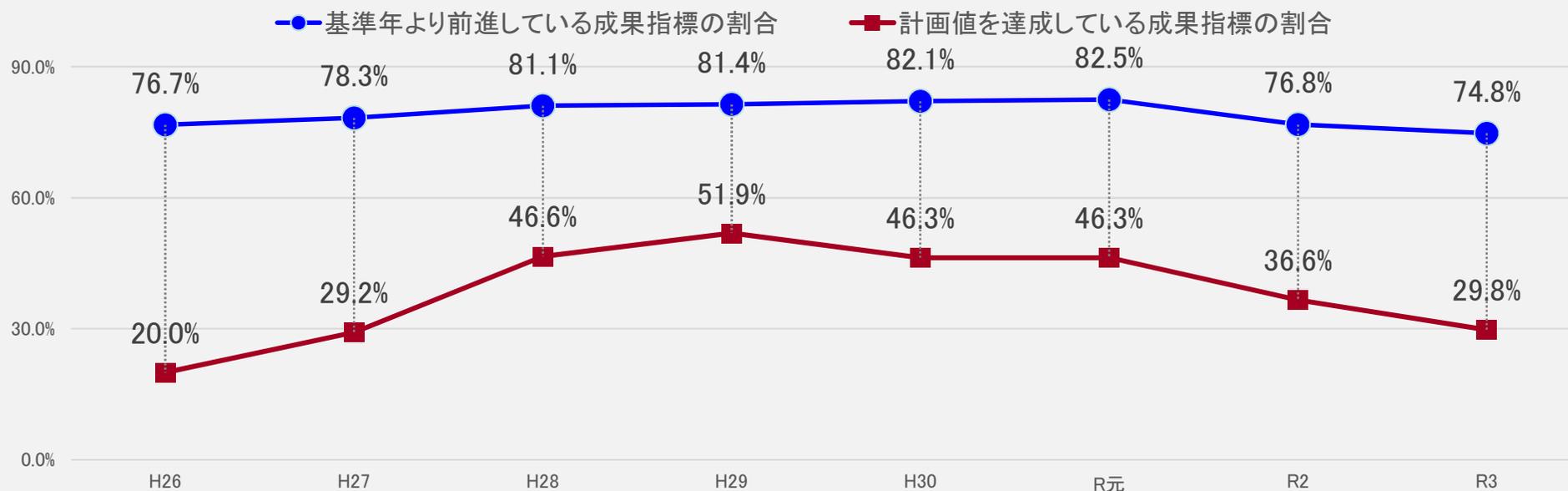


### ③ 検証結果から見た成果指標の課題

- 基準値と比較し、前進している成果指標(青色)は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、74.8%に減少した(前年度76.8%から2ポイント減少)。
- また、令和3年度目標値を達成している成果指標は29.8%に留まった。

- ✓ 各年度の計画値を達成した成果指標(赤色)の割合は平成29年度の51.9%をピークに、以後、減少傾向が続いた。
- ✓ これは、好景気による人手不足及び資材価格高騰による入札不調の増加等により年度の計画値を達成した成果指標の割合が減少傾向にあったことに加え、令和2年度以降は、コロナ禍の影響を受けたことによる。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、実施計画の目標年度である令和3年度においても及び、成果指標の達成状況は、前年度を下回る結果となった。

年度別成果指標の推移



## (2) 「主な取組」について

### ① 「主な取組」の進捗状況

実施計画に掲げた「主な取組」は、対象取組の69.4%が「順調」となった一方で、「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」となった取組が20.2%という結果になった。

対象取組数	主な取組の進捗状況						うち コロナ禍の 影響
	順調	概ね 順調	やや 遅れ	大幅 遅れ	未着手		
<b>1,538</b>	<b>1,068</b>	159	311	105	136	70	199
	69.4%	10.3%	20.2%	6.8%	8.8%	4.6%	64%

【参考：前年度結果】件数は再掲を含む延べ件数

【参考：前年度結果】

対象取組数	主な取組の進捗状況						うち コロナ禍の 影響
	順調	概ね 順調	やや 遅れ	大幅 遅れ	未着手		
<b>1,568</b>	<b>1,070</b>	158	340	91	179	70	277
	68.2%	10.1%	21.7%	5.8%	11.4%	4.5%	81.4%

### ※進捗状況とは

沖縄21世紀ビジョン実施計画で示した「主な取組」の年度別計画における活動指標に対する活動実績の状況

### ○進捗状況の区分

- 「順調」：年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している  
(90%以上)
- 「概ね順調」：年度別計画と比較して概ね取組を推進している  
(75%以上～90%未満)
- 「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある  
(60%以上～75%未満)
- 「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている  
(60%未満)
- 「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手

### 1 「やや遅れ」、「大幅遅れ」の主な理由

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う説明会、講習会、イベント等の縮小・中止等 (149件)
- 関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した (29件)
- 県民・企業等を対象とした研修・支援策等における適用数未達 (18件)
- 事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れ等 (5件)
- その他(専門人材の不足等の外部要因) (40件)

### 2 「未着手」の主な理由

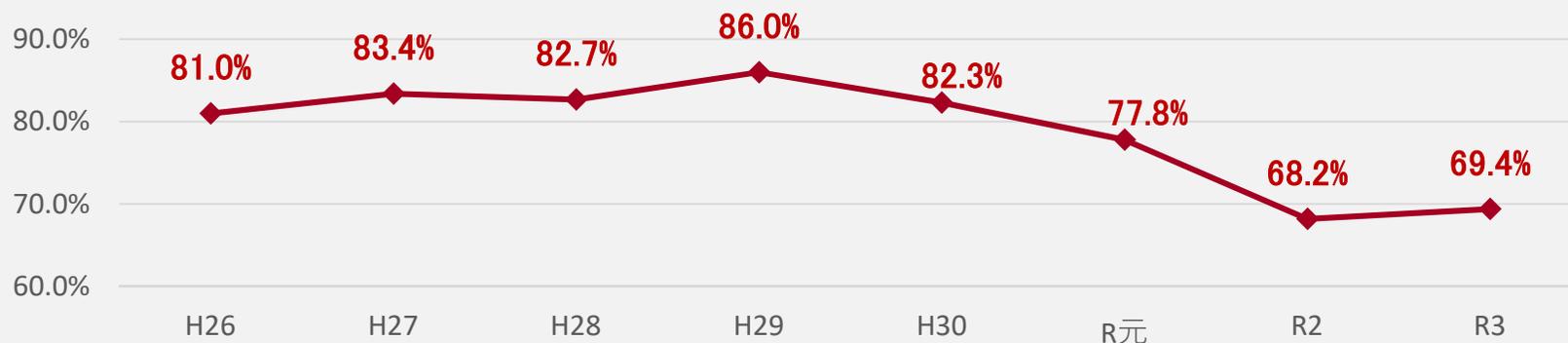
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止等 (50件)  
【具体例】
  - ・インターシップ拡大強化事業 (生徒の県外派遣が中止になったため)
  - ・沖縄・台湾技術交流推進事業 (渡航制限のため、実施することができなかった)
  - ・社会参加活動促進事業 (かりゆし長寿大学校が休校となり、卒業者がゼロとなったため)
- 設定した研修・支援策等における適用数未達等の外部要因 (7件)
- 事業の終了等 (7件)
- その他(入札不調等の外部要因) (6件)

## ② 検証結果から見た「主な取組」の課題

- 「順調」となった主な取組の割合は、平成29年度の86%をピークに減少傾向に転じ、令和元年（2019年）度末以降に、新型コロナウイルス感染症が、経済、社会など様々な面で大きな影響を及ぼしたことから、県等が行う取組の進捗にも影響した。一方で、令和3年度は昨年度より状況が改善し、「順調」となった主な取組の割合は、69.4%という結果になった。

- ✓ 「やや遅れ」、「大幅遅れ」及び「未着手」が20.2%（311取組）あり、昨年度の21.7%（340取組）から1.5ポイント改善した。新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、一部の取組に進展が見られた。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前から、好景気による人手不足や資材価格高騰による入札不調の増加等により「順調」な取組が減少傾向にあり、平成29年度以降、進捗の遅れが続いている。また、感染症の影響を除く取組遅れの主な要因としては「関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した」等が見受けられた。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期に及んでおり、全庁をあげてその対策・支援を優先し取り組んでいることから、検証対象の主な取組に係る事業の縮小・中止により令和3年度もそれらの取組において進捗の遅れが生じている。新型コロナウイルス感染症の影響は令和4年度も続いており新計画への影響も想定される。

「順調」となった主な取組の割合の推移



◆ 順調の取組の割合の推移

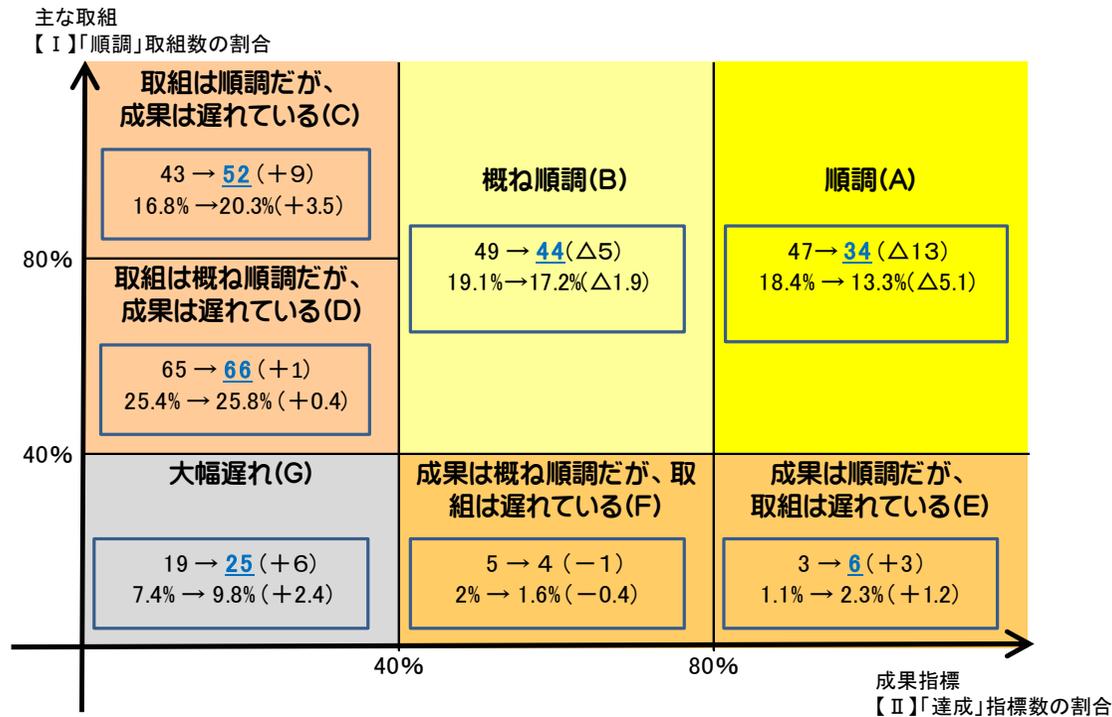
### (3) 「施策」の推進状況

#### ① 施策の推進状況の判定について

施策効果を検証する各施策毎の「成果指標」の達成割合と、「主な取組」の進捗割合を踏まえ、「施策」の推進状況を判定する。これにより、全256施策の進捗を把握するとともに、施策推進の一層の強化を促す。

#### 「施策評価の判定基準」区分表

□ は、PDCAの判定結果(R2 → R3)



その他(災害対応、基地問題など対外的な関係から効果が発現する取組など、成果指標を設定することが困難な施策) 25 → **25** (9.8%)

H30より、施策推進状況の分析を追加したことについて「施策」自体の推進状況を分析し、判定結果を明示することで、施策を構成する「主な取組」の実績や施策効果を検証する「成果指標」の全体的な推進状況の把握が可能となる見直しを行った。

これにより、職員の施策の改善に向けた意識醸成等を図り、施策推進の一層の強化を促すとともに、より県民にわかりやすく図式化した。

#### ○施策推進状況の判定について

下記【Ⅰ】、【Ⅱ】のそれぞれの割合に基づき、「施策評価の判定基準」に当てはめ、施策推進状況を判定

【Ⅰ】 施策の「主な取組」総数のうち、  
「順調」取組数の割合

【Ⅱ】 施策の「成果指標」総数のうち、  
「達成」指標数の割合

## ② 施策の推進状況(成果の遅れ)の分析について

今回の施策推進状況の判定結果がC、D、Gとなった施策に関連する成果指標の内、令和3年度目標値を達成していない成果指標について、その問題や課題の所在把握を容易にするため、「将来像ごと」、「要因ごと」に集計を実施した。

計画の最終年度である令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響が強く及んだことから、目標値を達成していない成果指標の割合は6割程度となった。今回の沖縄県PDCAの結果を踏まえ、新計画においては、ウィズコロナに対応し、施策の効果的な推進により一層積極的に取り組む必要がある。

### 将来像ごと

令和3年度目標値を達成していない成果指標の割合は、将来像V(72.5%)が最も大きく、次いで将来像III(59.8%)、将来像IV(57.9%)の順であった。

	R3目標値に対するR3実績値の達成率						将来像全体の成果指標数 (B)	目標値を達成していない成果指標割合 (C) ((A)÷(B))
	前進 60%以上 100%未満	前進 0%超60%未 満	横ばい 0%	後退 0%未満	総計 (A)	うち コロナ禍の 影響		
将来像Ⅰ (自然・伝統)	18	13	0	23	54	26	95	56.8%
将来像Ⅱ (安全・安心)	46	14	1	16	77	24	142	54.2%
将来像Ⅲ (希望・活力)	42	41	2	67	152	85	254	59.8%
将来像Ⅳ (交流・共生)	4	1	0	6	11	11	19	57.9%
将来像Ⅴ (人材育成)	20	14	0	16	50	25	69	72.5%
総計	130	83	3	128	344	171	579	59.4%

※集計の単位が異なるため、3頁の成果指標数とは一致しない。

前年度50.8%

### 要因ごと

内部要因に起因する遅れが175件、外部要因に起因する遅れが480件であった。

1 内部要因	175
関係機関との調整遅れ等	15
周知・啓発不十分等	59
その他個別要因	101
2 外部要因	480
社会経済情勢の変化等	104
天候不良・自然災害等	41
人手・人材不足	63
高齢化・後継者不足	40
県民ニーズ・ライフスタイルの変化	34
他の事業主体の取組遅れ等	12
その他個別要因	186

※要因が複数ある場合、それぞれの項に計上。

- 「施策の推進状況の判定」について、「順調(A)」は前年度から13施策減、「概ね順調(B)」は前年度から5施策減となっており、傾向として評価の高い区分から評価の低い区分に流れる施策が散見される結果となった。
- 一方、取組は「順調」または「概ね順調」であるが、成果指標の目標未達が多く、遅れている施策(C、D)が118施策あり、前年度比較では10施策増加した。
- 「施策の推進状況の分析」について、将来像全体の成果指標数579のうち成果指標が遅れている施策(C、D、G)に含まれる令和3年目標値を達成していない成果指標は344(59.4%)となり、前年度と比較し、増となった。

#### 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の推進に向けて

- ✓ コロナ禍以前は、着実に施策の成果を積み上げてきたものの、長期間に及ぶコロナ禍は施策の推進を停滞させ、基本計画の各成果指標の達成に大きな影響をもたらしている。
- ✓ 「沖縄21世紀ビジョン」で掲げた5つの将来像の実現に向けては、なお道半ばであり、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の推進に向けては、ポストコロナに向けた将来を見通す中で、予算の確保・執行に工夫をこらすことなどにより、各種施策に取り組むとともに、日本経済の一端を担うべく、新時代沖縄を展望していく必要がある。
- ✓ 加えて、令和4年5月に決定された国の沖縄振興基本方針では、沖縄振興を真に実効性あるものとするためには、政策手段と目的の論理的つながり(ロジックモデル)を明確にした上で、可能な限り定量的な指標等に基づいて施策等の進捗状況や効果を検証し、その結果を踏まえ必要に応じた見直しや改定を行うなどEBPMを徹底することが求められていることから、これに対応した新たなPDCAに取り組む必要がある。

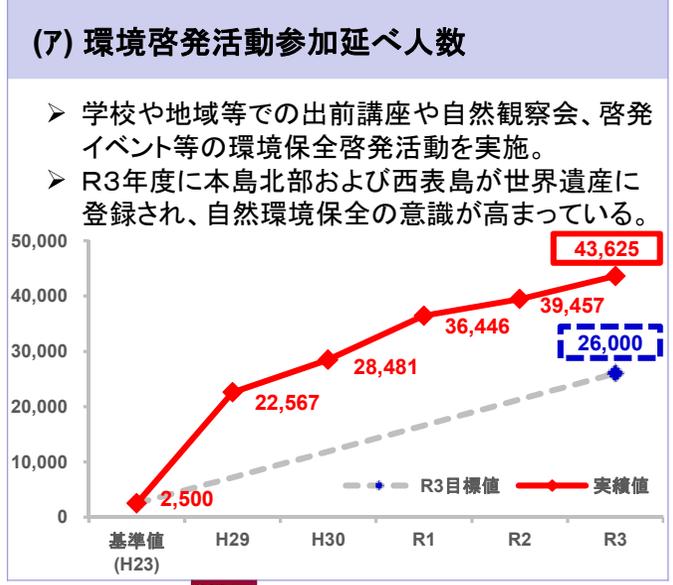
# P D C A 検証結果の事例

～成果指標・施策・主な取組（各部局毎）～

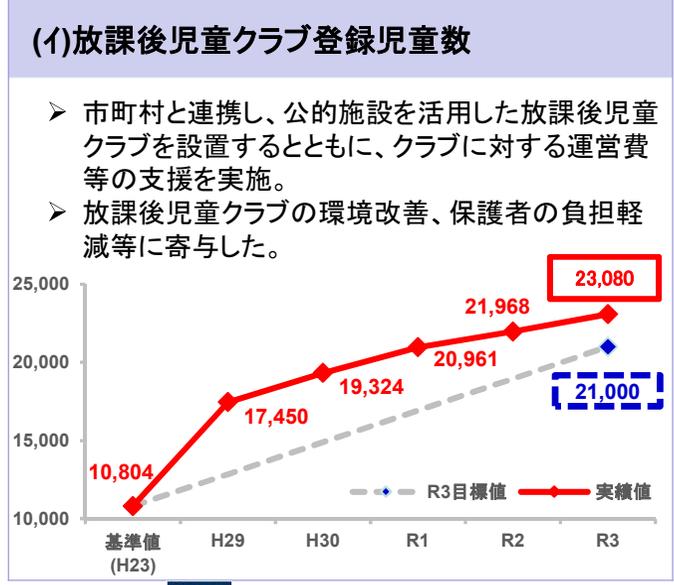
# (4) 成果指標・施策のPDCA実施結果の事例

## ① 前進(達成100%以上)の成果指標例

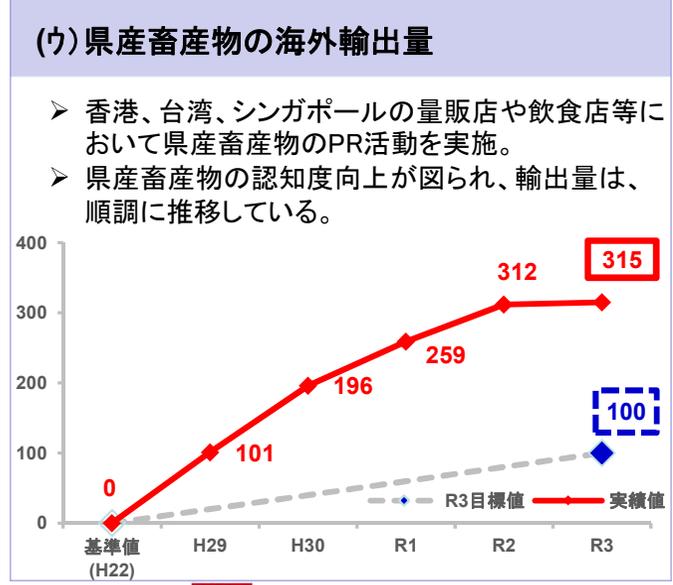
(1-(1)-オ)   



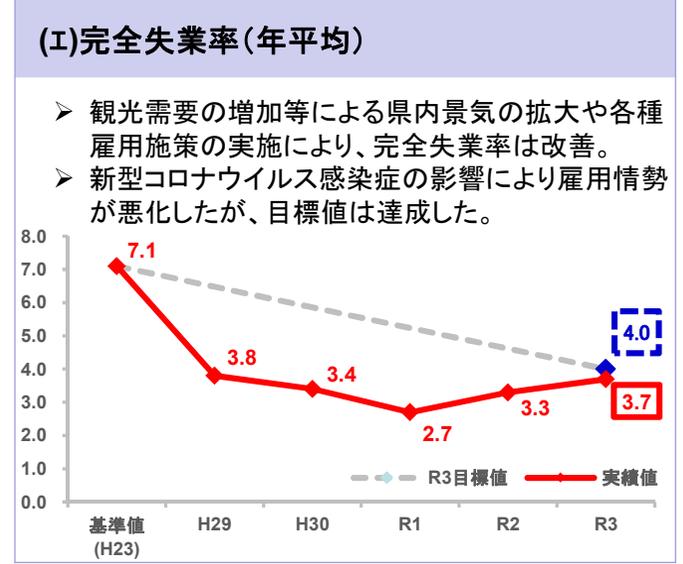
(2-(2)-イ) 



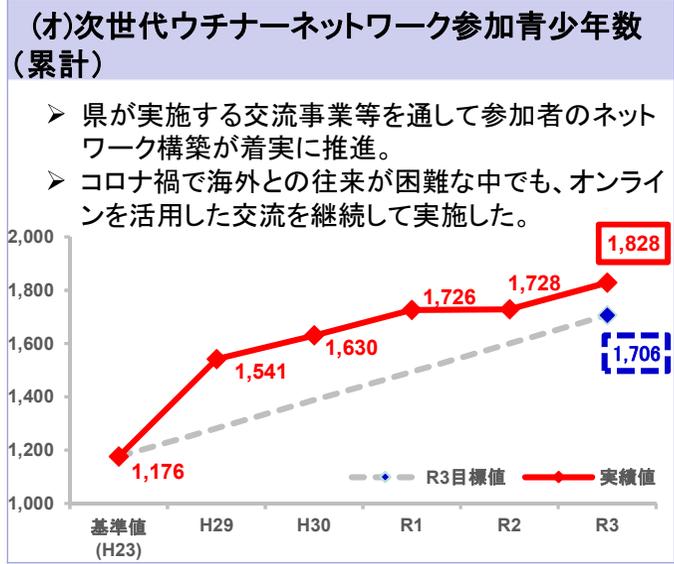
(3-(7)-キ)  



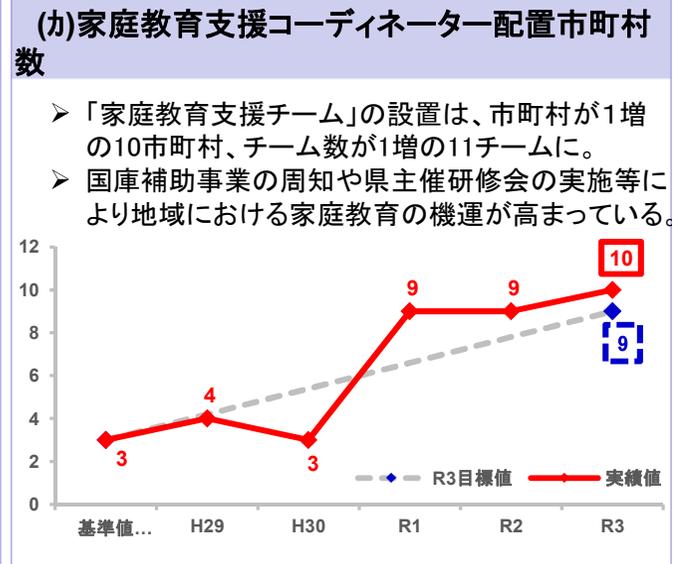
(3-(10)-ア) 



(4-(1)-ア) 



(5-(1)-イ) 



## ② 「後退」の成果指標例

成果指標名	基準値 (A)	R3PDCA時 (B)	増減幅 (C=B-A)	達成状況 (達成率)	R3目標値
<b>○「後退」の主な成果指標の状況</b>					
<u>・運輸部門における二酸化炭素排出量(1-(3)-ア)</u>	365万t-CO <sub>2</sub> (H20年度)	371.8万t-CO <sub>2</sub> (R元年度)	6.8万t-CO <sub>2</sub>	後退	324万t-CO <sub>2</sub>
<p><b>【状況・要因】</b> 人口や観光客数の増加に伴い、活動量(自動車保有台数や航空機着陸回数)が増加しており、二酸化炭素排出量が増加した。</p> <p>.....</p> <p><b>【対応策】</b> 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、施策の推進及び取組の強化を図り、二酸化炭素排出量の抑制に努める。</p>					
<u>・泡盛の出荷数量(3-(9)-イ)</u>	22,297kℓ (H23年度)	14,009kℓ (R2年度)	△8,288kℓ	後退	28,700kℓ
<p><b>【状況・要因】</b> 全国的に酒類の消費数量は減少傾向にある中、消費者嗜好の多様化や健康志向に伴う低アルコール選好を背景とした他の酒類との競争激化などにより泡盛の出荷数量は減少している。令和2年度の出荷先別にみると、県内は16.1%、県外は5%の減少、海外は8.9%の減少となっている。</p> <p>.....</p> <p><b>【対応策】</b> 市場調査及び課題整理等を踏まえ、泡盛業界が主体となって泡盛のブランディングとマーケティング戦略を策定し、効果的なプロモーションを実施していく。</p>					

### ③ 施策の推進状況の事例(主な施策)

#### 「順調(A)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R3実績値	R3目標値	R3年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標 数/全指標 数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組 数/全取組 数)
伝統文化の後継者育成・ 確保 1-(4)-イ①	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承 者養成数(累計)	1,519人 (H23年度)	15,938人	15,301人	達成	100% (1/1)	100% (2/2)
福祉サービスの向上や福 祉施設等の整備の促進 2-(3)-エ①	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (H23年)	713人	659人	達成	100% (1/1)	80% (4/5)
海外展開に向けた総合的 な支援 3-(4)-イ①	製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (H22年)	103,985百万円 (R1年)	80,000百万円	達成	100% (3/3)	83.3% (5/6)
	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (H22年)	4,055百万円	2,636百万円	達成		
	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	1,150百万円 (H23年)	3,882.9百万円	2,205百万円	達成		
先端医療技術の研究基盤 の構築 3-(5)-イ③	先端医療分野における研究実施件数(累 計)	3件 (H23年度)	25件	19件	達成	100% (1/1)	100% (3/3)
農林水産業・建設産業を 担う人材の育成 5-(5)-イ②	新規就農者数(累計)	244人 (H22年)	3,147人	3,000人	達成	100% (2/2)	80% (12/15)
	建設産業人材育成数	0人 (H24年)	208人	208人	達成		

## 「概ね順調(B)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R3実績値	R3目標値	R3年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
都市、道路、郊外及び農山村の緑化 1-(6)-イ②	都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度)	75,775.0ha (H28年度)	69,013ha	達成	50% (2/4)	71.4% (5/7)
	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (H22年度)	11.0㎡/人	11.2㎡/人	未達成 (66.7%)		
	主要道路における緑化延長	0km (H23年)	290.0km (R2年度)	300km	未達成 (96.7%)		
	県民による緑化活動件数	55件 (H23年度)	71件	65件	達成		
救急医療、離島・へき地医療の充実 2-(3)-ウ③	医療施設に従事する医師数	227.7人 (H22年)	257.2人 (R2年)	261人	未達成 (88.6%)	50% (1/2)	50% (3/6)
	救急病院数	26施設 (H23年)	26施設	26施設	達成		
働きやすい環境づくり 3-(10)-エ①	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (H25年)	61.3%	62.5%	未達成 (58.6%)	50% (1/2)	60% (6/10)
	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (H23年度)	100社	90社	達成		
地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保 3-(11)-ウ③	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (H21年度)	91.2% (R元年度)	91.1%	達成	50% (1/2)	100% (3/3)
	一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	50万人 (H22年)	49.8万人 (R2年)	106.2万人	未達成 (46.9%)		

## 「取組は順調(概ね順調)だが、成果は遅れている(C)・(D)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名	基準値	R3実績値	R3目標値	R3年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
生涯スポーツ・競技スポーツの振興 2-(1)-イ①	スポーツ実施率(成人、週1回以上)	39.0% (H24年)	58.3%	65%	未達成	0% (0/3)	57.1% (4/7)
	県立社会体育施設の利用者数 (奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% 472,000人 (H23年)	平均稼働率:64% 267,379人	平均稼働率:84% 770,000人	未達成		
	国民体育大会総合順位	40位台	42.0位(R1年)	30位台前半	未達成		
	(成果指標) 改善案	<p>(ア) スポーツ実施率(成人、週1回以上) 各地域で様々な世代が多く目の種目に取り組むことのできる総合型地域スポーツクラブを活性化するとともに、親子で参加できる種目や運動習慣のない人・スポーツが苦手な人も気軽に取り組むことのできる種目を取り入れたスポーツ・レクリエーションイベントを全県的に実施していくことにより、スポーツ活動への参加を促す。</p> <p>(イ) 県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ) 施設閉鎖を伴う工事については指定管理者及び競技団体等の施設利用者と調整し、影響が少ない時期に行うようにする。</p> <p>(ウ) 国民体育大会総合順位 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一部の選手のスポーツ活動が制限された。令和4年度第77回国民体育大会へ向け、県スポーツ協会と連携して、これまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証を行っていく。</p>					
ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開 2-(2)-オ①	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査) (小中学生調査)	29.9% (H27年度)	28.9% (R3年度)	20%	未達成	25.0% (1/4)	75.0% (6/8)
	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査) (高校生調査)	29.3% (H28年度)	20.4% (R元年度)	20%	未達成		
	乳幼児健康診査の受診率(乳児)	87.6% (H23年度)	85.8% (R2年)	95.0%	未達成		
	養育支援訪問事業の実施市町村数	12市町村 (H23年度)	31市町村	31市町村	達成		
	(成果指標) 改善案	<p>(ア)(イ) 困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査(小中学生調査)(高校生調査)) 令和4年3月28日に決定した「沖縄県子どもの貧困対策計画(第2期)」に主要指標として困窮世帯の割合を設定しており、毎年度、庁内の推進会議や有識者会議において、指標の改善状況や重点施策の実施状況等、施策の進捗管理を行っていく。</p> <p>(ウ) 乳幼児健康診査の受診率(乳児) 乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等母子保健事業で両親と接する機会に周知を継続・強化する。また、乳幼児健診の課題や傾向について、母子保健に関するデータの提供や行政報告等の機会に市町村母子保健担当者共通理解を図る。</p>					

施策名	成果指標名	基準値	R3実績値	R3目標値	R3年度達成状況 (達成率)	「達成」指標数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備 3-(5)-ア①	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (H23年度)	858人	863人	未達成 (95.5%)	0% (0/3)	80% (4/5)
	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (H23年度)	269人	311人	未達成 (79.1%)		
	自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (H23年度)	21件	82件	未達成 (7.6%)		
	(成果指標)改善案	<p>(ア) 自然科学系高等教育機関の研究者数 (イ) 自然科学系高等教育機関の外国人研究者数 毎年、各大学等の基準や方針に基づき採用が行われている為、継続して質の高い研究を行えるよう今後も産学連携の共同研究等に取り組んでいく。 (ウ) 自然科学系の国際セミナー等開催数 新型コロナウイルスの影響により、国際的なセミナーの開催数については令和2年度以降の実績が減少に転じているが、今後も継続して国際的な研究ネットワークの構築に取り組むとともに、大学等の意向も確認しながら国際セミナー等の開催数の増加に向けた取組について検討する。</p>					
学力向上の推進 5-(3)-ア①	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)	△5.3ポイント (H24年度)	-0.5ポイント	+2.0ポイント	未達成 (65.8%)	0% (0/4)	83.3% (5/6)
	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)	△9.0ポイント (H24年度)	-4.9ポイント	+1.0ポイント	未達成 (45.6%)		
	高等学校等進学率	95.8% (H23年3月卒)	97.7% (R2年度)	98.5%	未達成 (70.4%)		
	(成果指標)改善案	<p>(ア)(イ) 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)(中学校) 新型コロナウイルス感染症による休校措置等により、教職員研修機会減少の影響で、授業改善の取組を進めることが困難だった状況が要因として考えられる。全国学力・学習状況調査実施後、文部科学省より提供される結果分析資料を基に、結果分析報告書を学校、市町村教育委員会、教育事務所が作成し、今後の課題解決に向けた対応策を検討した。また、その報告書を受け、各地区複数校を抽出し、オンラインで教科会を訪問し、取材を行い、その取組を学校、市町村教育委員会、教育事務所に向け周知を図った。今後は授業改善の取組やICTを活用した取組の充実等により児童生徒の確かな学力の更なる向上を図る。</p> <p>(ウ) 高等学校等進学率 本県の学力向上推進主要施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」において、3つの視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進し、学力向上及びキャリア教育の充実などにより進学率を高めていく。</p>					

## 「大幅遅れ(G)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R3実績値	R3目標値	R3年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
芸術文化活動拠点の活用・ 充実 1-(4)-ウ①	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (H23年度)	16,156人	64,000人	未達成	0% (0/2)	33.3% (1/3)
	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (H22年度)	140,000人	500,000人	未達成		
	改善案	<p>(ア) 国立劇場おきなわの入場者数 新型コロナウイルス感染症拡大により公演数が減少しているが、今後も感染症対策をしっかりと行い、お客様が安心して鑑賞できる環境づくりに取り組む。</p> <p>(イ) 県立博物館・美術館の入場者数 新型コロナウイルスの感染状況も踏まえながら、指定管理者と連携して、県内容、特に県内小中高、学校関係者等の利用促進を図るため周知広報に努めるとともに、コロナ禍に鑑みWEBを活用した動画配信等の情報発信に取り組む。</p>					
公共交通利用環境の改善 1-(7)-ウ②	モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	32,263人/日	50,984人/日	未達成	0% (0/1)	20.0% (1/5)
	乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	59,326人/日 (R2年度)	130,274人/日	未達成		
	ノンステップバス導入率	1.3% (H22年度)	69.2% (R2年度)	70%	未達成		
	改善案	<p>(ア) モノレールの乗客数 R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。モノレール利用者へ車両や駅舎等におけるコロナ対策を周知し、安全・安心に利用できる公共交通であることを発信する。また、観光需要の回復を見込みモノレール案内の多言語化やWebを活用した情報配信など利便性向上を推進する。</p> <p>(イ) 乗合バス利用者数 新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛等の影響もあり、乗合バスの利用者数が減少した。地域拠点を結ぶシームレスな交通体系の整備、ノンステップバスの導入、バスレーンの延長、TDM施策などにより乗合バスの利便性向上を図るとともに、バス事業者による感染防止対策をはじめとする「安全・安心な公共交通」のPRを行うなど、目標値の達成に向けて取り組みを推進する。</p> <p>(ウ) ノンステップバス導入率 現行の補助対象車両は大型バスに限定しているが、各系統に適正なサイズの車両を補助対象とする(ダウンサイジング)等のニーズに応じた支援の検討を行う。</p>					

施策名	成果指標名	基準値	R3実績値	R3目標値	R3年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
情報通信産業を担う人材 の育成 5-(5)-ア②	IT関連国家資格取得者数(累計)	847人 (H23年度)	7,388人	8,000人	未達成 (66.7%)	0% (0/1)	28.6% (2/7)
	改善案	<p>県内IT企業は、慢性的な人材不足の状況にあり、人材育成よりも受注業務等を優先する傾向があるため、経営者や管理者の意識改革が必要である。</p> <p>また、より高度な業務の受注増加やビジネスモデルの転換に向けて、先端IT技術の習得やプロジェクトマネジメントスキルを有する人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p>先端IT技術に関するニーズや課題等を把握し、県内IT企業の経営者及び管理職を対象としたセミナーを開催し、先端IT技術の必要性や将来の展望について意識改革を図るとともに、より多くの県内IT人材が先端IT技術及びプロジェクトマネジメントスキルを身につけられるよう支援する。</p>					
介護・福祉人材の育成 5-(6)-ア②	介護支援専門員養成数	4,735人 (H23年度)	6,751人	7,000人	未達成 (89.0%)	0% (0/1)	20.0% (1/5)
	改善案	<p>H30年度から介護支援専門員実務研修受講試験の受験要件が厳格化され、受験者数が大幅に減少し、今後も合格者数(受講者数)は低い水準が続くと予想される。このような状況の中、介護支援専門員の人材を確保していくため(介護支援専門員の合格者を増やすため)、R2年度より、介護に携わる中堅職員に対し、チームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力等の向上を図るための研修を実施している。</p>					

## (5) 主な取組のPDCA検証結果

令和3年度に実施した施策及び主な取組(Plan)の全てを対象に、取組の状況(Do)を確認し、推進上の留意点などの内部要因、社会経済情勢の変化などの外部環境、事業スキームなどの改善余地を検証(Check)した上で、これらに対する改善(Action)を検討した。



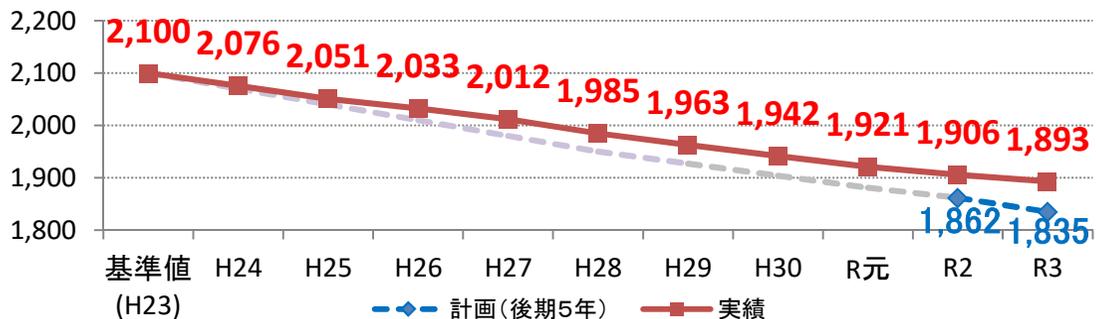
基本施策	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	
施策展開	イ 戦後処理問題の解決	
施策	① 不発弾処理対策の推進	
主な取組(Plan)	住宅等開発磁気探査支援事業(知事公室)	
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<ol style="list-style-type: none"> <li>県広報番組、県広報誌にて事業の紹介を行った。交付申請件数は過去最高となった。</li> <li>民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費補助を実施した。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>年々申請数が増えており、施主等への事業に関する周知が進んでいると考えられる。</li> <li>2月及び3月においては、年度内に事業を完了させるための期間が短いことから、申請数が減少する。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>申請数が減少する2月及び3月においては、事前調整を行い、年度当初の4月に速やかに申請手続きができるよう努める。</li> </ol>

### 成果指標名

#### 埋没不発弾量(推計)

埋没不発弾量について、近年は、不発弾の埋没情報がほとんどなく、ここ10年の平均処理量は30トンを下回っていることから令和3年目標値1,835トンを達成できなかった。目標値達成に向け、事業の周知広報や不発弾等の埋没可能性が高い地域の探査を計画し、不発弾等の発見率向上を図る。

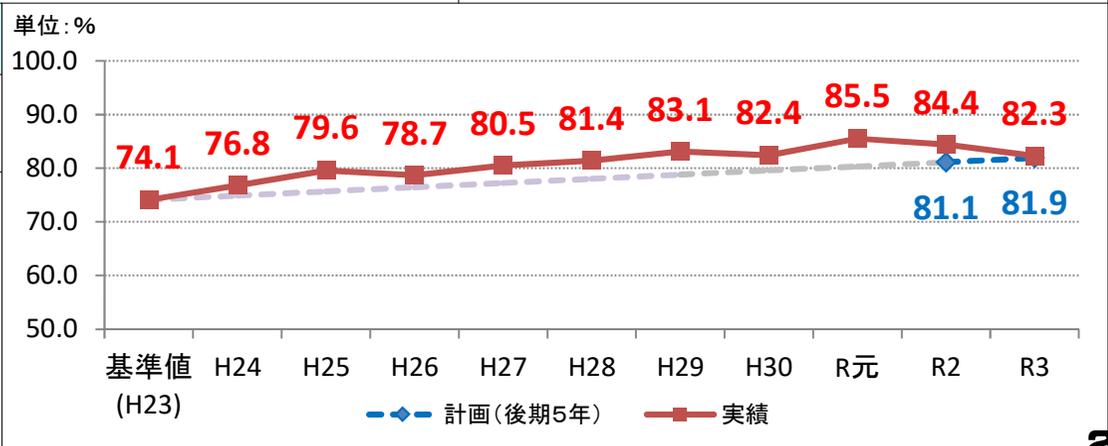
単位:トン



基本施策	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開	ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
主な取組(Plan)	私立学校教育改革推進(総務部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 私立学校(51校)が行う特色ある教育(次世代を担う人材の育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対して助成を行った。</p> <p>2. 英語教育強化や国際交流の推進といった次世代を担う人材育成に取り組む学校が増えた。</p>	<p>1. 学校現場の課題(相談体制の整備、学校安全の推進、ICT化の推進等)について、各学校に状況を把握し適切に事業計画の立案・申請を行うことが求められている。</p> <p>2. 各学校が次年度計画を検討するにあたって、より精度の高い計画を作成するよう助言を行う必要がある。</p>	<p>1. 各学校へのヒアリングなどを通して、他校の取組について情報提供すること等により、引き続き特色ある教育に取り組む学校を支援していく。</p>

成果指標名
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率について、令和3年度実績値は82.3%で、前年度から2.1ポイント減少したものの、計画値81.9%を上回っている。

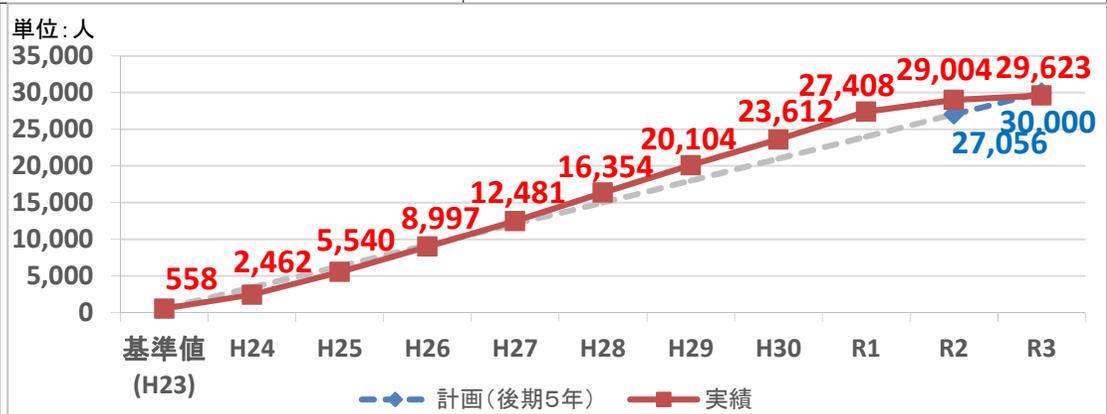




基本施策	3-(12) 離島の特徴を生かした産業振興と新たな展開
施策展開	オ交流と貢献による離島の新たな振興
施策	① 多様な交流・協力活動の促進
主な取組(Plan)	沖縄離島体験交流促進事業(企画部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
1. 新型コロナウイルス感染症の影響により、離島への派遣から、離島と学校とをオンラインでつなぐオンライン体験交流へと変更し、11校619人が交流を実施した。	<p>1. コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取組が困難な状況にある。</p> <p>2. 多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。</p> <p>3. ウィズコロナ下においては、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。また、オンラインでの離島体験や交流などのコンテンツ開発をする必要がある。</p>	<p>1. コーディネーター育成のため参考となる取組を実施している離島での研修等を引き続き実施し、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。</p> <p>2. コロナ禍で派遣受入をした離島の感染症対策等を他離島に共有し、体制づくりを進めるとともに、オンラインによる離島体験や交流などのコンテンツ開発に取り組む。</p>

成果指標名
体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)
令和元年度までは、順調に派遣が実施できていたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の拡大により、派遣の中止により派遣数が減少した。しかし、派遣中止となった学校と離島との交流機会確保するため、離島と希望校とオンラインでつなぎ交流を実施した。





基本施策	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開	ア 生物多様性の保全
施策	③ 外来種対策の推進
主な取組(Plan)	マングース対策事業(環境部)

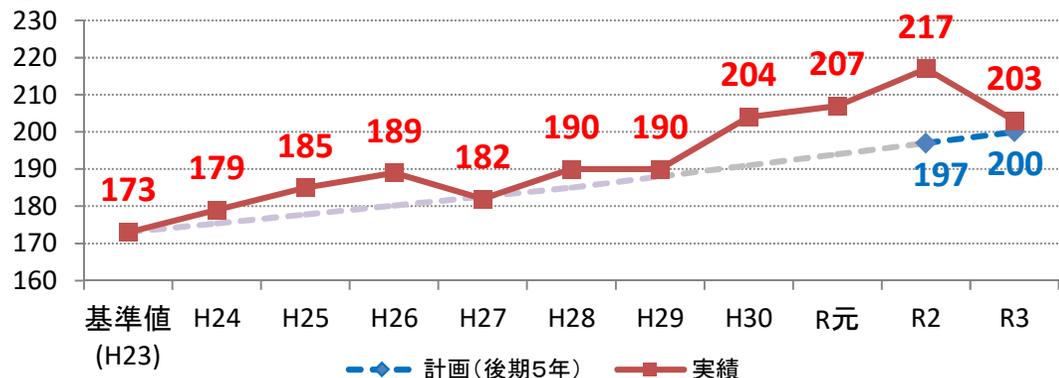
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 第1北上防止柵と第3北上防止柵の間のエリアにおいて、444個体のマングースを捕獲した。</p> <p>2. 沖縄島北部地域全域にて、希少種回復状況調査を実施し、ヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大していることが確認できた。</p>	<p>1. 第1柵から第2柵間ではマングースの低密度化(捕獲数の減少)が図られているが、第2柵から第3柵間は依然として密度が高い状況である。</p> <p>2. 奄美/沖縄の「生物多様性」が世界で唯一の普遍的価値があると評価され、令和3年7月に世界自然遺産に登録されたところであり、今後も遺産価値の維持・向上を図るため、引き続き、希少種を保護するための外来種対策に取り組む必要がある。</p>	<p>1. 高密度地域(第2柵及び第3柵間)において、新たにわなを650台以上設置して捕獲体制の強化を図る。</p> <p>2. 第3柵周辺において、高密度である柵南側からの流入個体の早期解除を目的とした新規わなを150台以上設置するとともに、流入実態を把握するための監視システムを設置する。</p>

### 成果指標名

#### 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの指定生息範囲

調査時の自然環境等に大きく影響されるため調査年度により変動があるものの、マングース等の外来種の駆除の効果により推定生息範囲は順調に拡大しており、R3年度は203メッシュと目標値の200メッシュを達成した。

単位:メッシュ



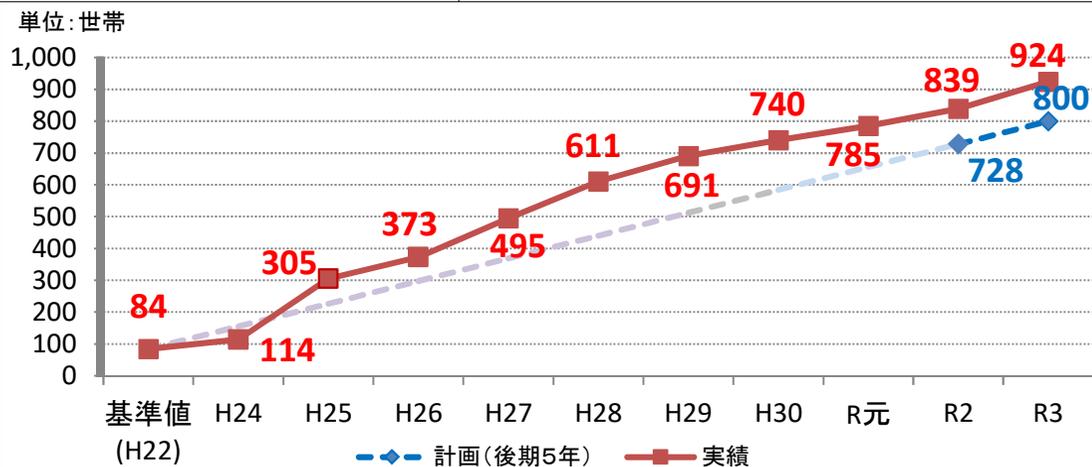


基本施策	2-(2) 子育てセーフティネットの充実	
施策展開	エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援	
施策	① ひとり親家庭等の自立支援	
主な取組(Plan)	ひとり親家庭技能習得支援事業(子ども生活福祉部)	
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
1. ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。	<p>1. 中部地区において令和2年10月より初級講座を開講したところ、那覇校と同様に上級講座を開講してほしいとの要望があり、令和3年度より通年で講座を開講し、上級講座を開講した。</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、転職のための資格取得を希望して受講する生徒が多かった。</p>	1. 受講生募集期間内に県民に対し十分に周知が図られるよう、SNSやラジオ等の広報媒体を活用し周知を行う。

### 成果指標名

就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)

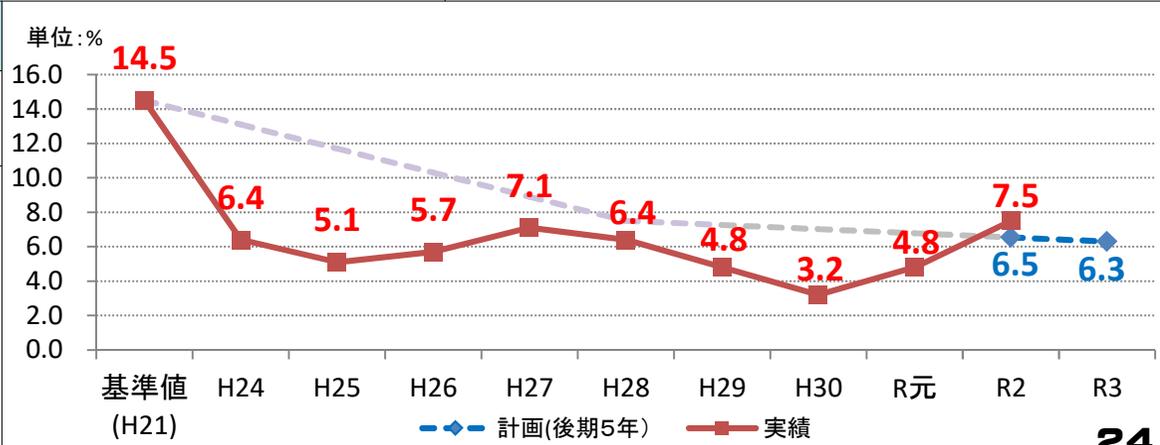
相談者725名のうち85名が就業し、累計で924世帯となっている。



基本施策	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開	ウ 県民サービスに即した保健医療サービスの充実
施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
主な取組(Plan)	新人看護職員研修事業(保健医療部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した県内34病院に対し補助を行った。</p> <p>2. 委託事業として、研修体制が整っていない病院向けの多施設合同研修と、病院の研修責任者等に向けた実地指導者研修及び教育担当者研修を実施した。</p>	<p>1. 看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修により新人看護職員の育成を図る必要がある。</p> <p>2. 自施設において新人看護職員等の研修実施体制が整っていない医療機関等に対して、多施設合同研修受講の活用について働きかける必要がある。</p> <p>3. 新型コロナウイルス感染症拡大時には、医療機関においてはBCP(事業継続計画)発動があり、研修参加者が減少した。</p>	<p>1. 「新人看護研修ガイドライン」に沿った研修及び補助事業について、医療機関や訪問看護事業所へ周知を行う(郵送やホームページの活用)</p> <p>2. 多施設合同研修(新人看護職員の研修)や研修責任者等研修(指導者等の研修)の受講について周知を行う(郵送及び数年間受講者のない医療機関への連絡等の実施)。また、新型コロナウイルス感染拡大の際は、Webの活用も含め研修が継続して実施できるよう調整を行う。</p>

成果指標名
<p>新人看護職員離職率</p> <p>離職率は、日本看護協会が実施している「病院看護実態調査」より活用しており、令和3年度実績値については、令和5年3月～4月公表予定である。令和2年の離職率は7.5%で、計画値の6.5%を上回っており、達成できなかった。</p>





基本施策	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開	オ 農林水産技術の開発と普及
施策	① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備
主な取組(Plan)	開発した技術等の知的財産の保護・活用(農林水産部)

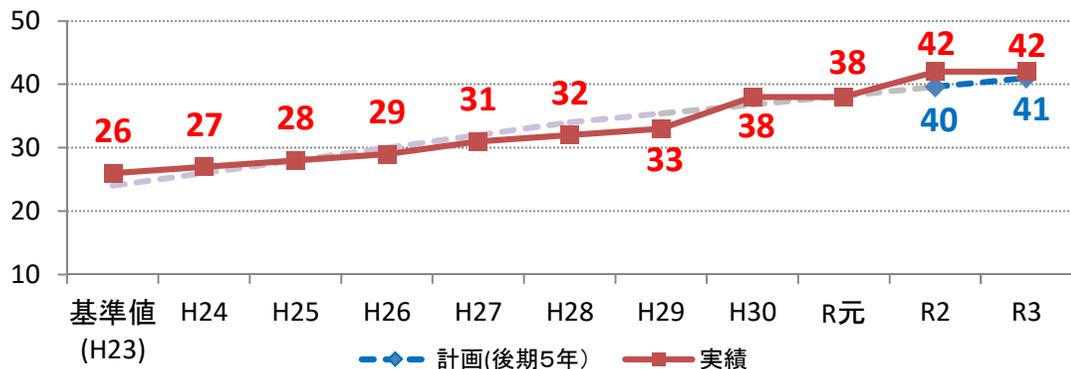
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 試験研究機関の各取組において、県育成品種の登録、情報発信及び無断栽培等の情報把握に努めた。また、知財保護のため特許申請の条件整備を行った。</p> <p>2. 品種の登録はなかったが、特許については1件(ハウスに設置するシステムおよびその利用)の出願を行った。</p>	<p>1. 知的財産に関係する複数の部課があるため、引き続き連携し情報共有に努める必要がある。</p> <p>2. 登録品種を守ることを目的とした種苗法の一部を改正する法律が施行されたことにともない、知的財産権に対する関心が高まっている。</p>	<p>1. 国等が主催する会議等に参加し、知的財産の保護に関する知見を蓄積するとともに、関連法や育成品種等に関する他県の対応状況等について引き続き情報を収集する。</p> <p>2. 知的財産の保護について適切に対応するため、研究員等に対し知的財産に係る研修への派遣等を行い、知的財産に関する見識を深める。</p> <p>3. 種苗法改正について国や他県から引き続き情報収集を行い、関係する部課と連携を密にする。</p>

### 成果指標名

#### 品種登録数(累計)

各研究機関で開発された品種については、令和3年度までに積極的に品種登録が行われたことから、目標値を達成した。引き続き沖縄ブランドの確立に向けて新たな品種の開発に取り組んでいく。

単位: 件



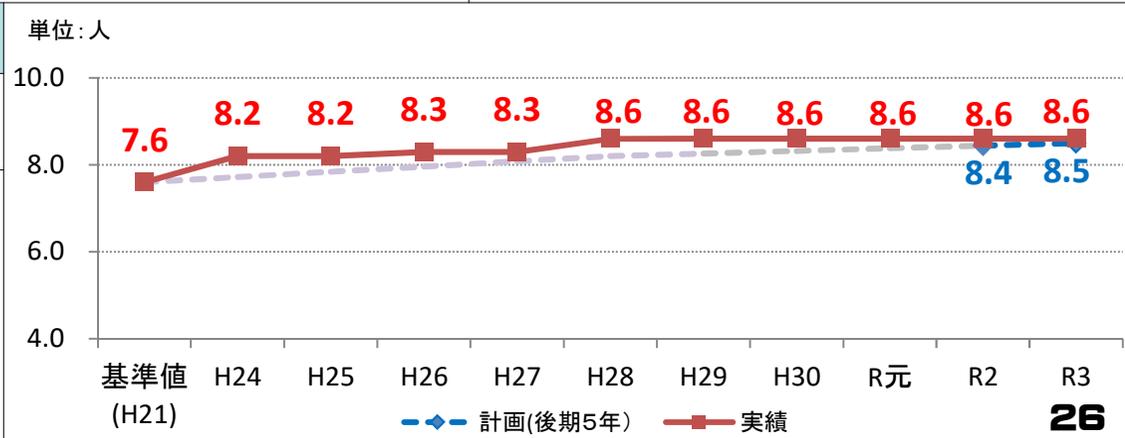
基本施策	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開	ア 中小企業等の総合支援の推進
施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
主な取組(Plan)	小規模経営支援事業費(商工労働部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。</p> <p>2. 県内全域(商工会未設置地区3村除く)において随時相談・指導に取り組んでおり、計78,369件の相談・指導を行ってきた。</p>	<p>1. 令和元年7月の「小規模事業者支援法」の改正により、商工会及び商工会議所は、市町村との共同により「経営発達支援計画」及び「事業継続力強化支援計画」を策定することが規定された。商工会及び商工会議所は、これまで以上に伴走型支援に取り組むことが期待されている。</p> <p>2. コロナ禍における事業者支援において、商工会・商工会議所の果たす役割は増大している。また、法改正による商工会等の職責の増大もあり、より多くの役割が期待されていることから、円滑な支援を行う観点からも経営指導員の資質向上に向けた取組が必要である。</p>	<p>1. 国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。</p> <p>2. 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。</p>

**成果指標名**

1事業所あたりの従業者数

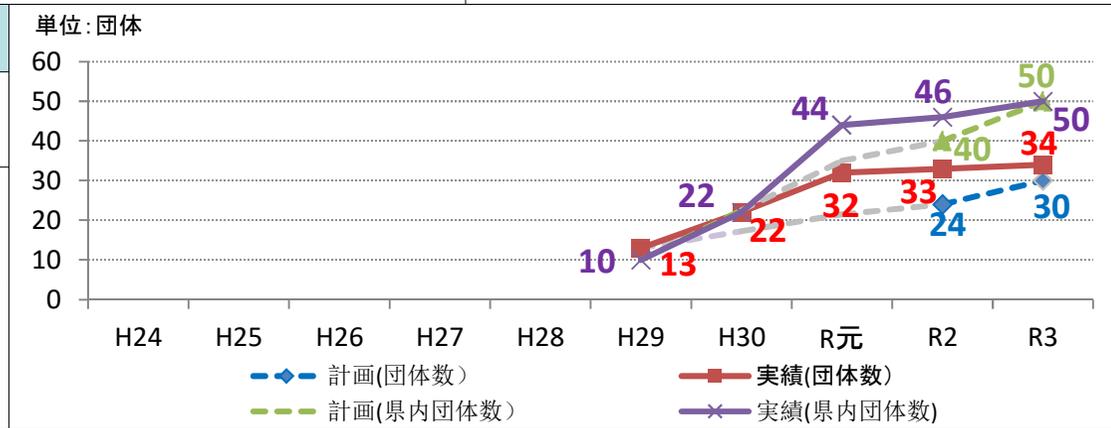
1事業所あたりの従業者数は、8.6人で、全国平均の10.6人に比べて2.0人低く、都道府県別で40位と下位にあるが、26年度調査時より順位を2つ上げ、当初目標も達成している。県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。



基本施策	4-(1)世界との交流ネットワークの形成
施策展開	ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
施策	① ウチナーネットワークの強化推進
主な取組(Plan)	ウチナーネットワークの強化推進(文化観光スポーツ部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 新聞やラジオ等のメディアを通して「世界のウチナーンチュの日」の広報を行ったほか、WEBサイト及びSNSを活用した情報発信を行った。また、同記念日とその前後の日に、様々なイベントを県内外でオンラインも含めて実施し、ウチナーネットワークの発展を図った。</p>	<p>1. 平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定された。</p> <p>2. 海外県人会等では、直接集まることが難しくなったことをきっかけに、世代を超えてオンラインによる交流が活発化した。</p> <p>3. 新型コロナウイルスの影響は当面続くと見込まれることから、その流行継続を前提としつつ、各種交流活動を維持できる事業を計画していく必要がある。</p>	<p>1. オンラインを中心とした交流を強化することで、海外との往来が困難な状況でも関係者との良好な関係性を維持し、安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。</p>

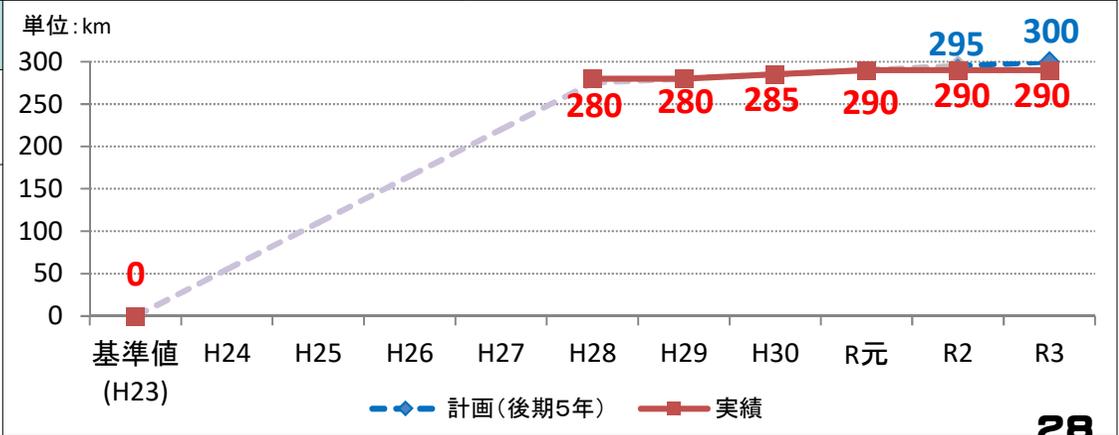
成果指標名
海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数
<p>県による「世界のウチナーンチュの日」の広報や関連イベントの開催と平行して、海外県人会や市町村等に対し独自の取組実施を呼びかけてきたところ、「世界のウチナーンチュの日」制定以降、この日に因んだ新たな取組は海外県人会34団体、県内50団体(市町村を含む)で実施され、目標値を達成できている。</p>



基本施策	1-(6) 価値創造のまちづくり
施策展開	イ 花と緑あふれる県土の形成
施策	② 都市、道路、郊外及び農山村の緑化
主な取組(Plan)	主要道路における沿道空間の緑化事業(土木建築部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。</p>	<p>1. 主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。</p> <p>2. 街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。</p>	<p>1. 「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、効果があった手法について、実施範囲を拡大するとともに、性能規定による植栽管理路線を拡大することにより、良好な沿道景観の維持を図る。</p> <p>2. 限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。また、道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。</p>

成果指標名
<p>主要道路における緑化延長</p> <p>雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。令和3年度は290kmと計画値(300km)を概ね達成した。</p>





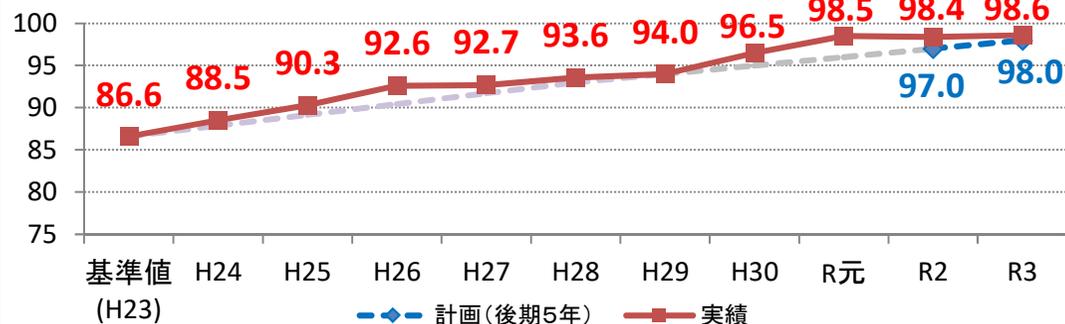
基本施策	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保	
施策展開	イ 若年者の雇用促進	
施策	① キャリア教育の推進	
主な取組(Plan)	キャリア教育推進事業(教育庁)	
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<ol style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育コーディネーターを県立高等学校18校に派遣し、キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成及び「キャリア・パスポート」の活用について支援した。</li> <li>授業改善プログラム作成委員会において「授業改善プログラム集」を作成し、配布した。</li> <li>キャリア教育フォーラムを開催し、研修・演習を実施した。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育の実践が、インターンシップ等の体験活動に偏りがちなため、教科等を通じて、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を推進していく必要がある。</li> <li>キャリア教育の実践力の向上を図るため授業改善プログラム作成委員会で作成したプログラム集の活用を推進していく必要がある。</li> <li>引き続き、児童生徒の学びの履歴を積み重ねていけるよう、中高の各校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進していく必要がある。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>授業改善プログラム作成委員会で作成した「授業改善プログラム集」の活用による授業実践を支援する。</li> <li>キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成、及び「キャリア・パスポート」の活用を推進する。</li> <li>進路未定者(1年生)の早期の進路選択・決定を促す。</li> </ol>

### 成果指標名

#### 新規学卒者の就職内定率(高校)

高校生を対象とした合同企業説明会の開催、インターンシップの実施、就職指導の充実等を図ったことにより、新規学卒者の就職内定率(高校)は98.6%となり目標値98.0%を達成した。

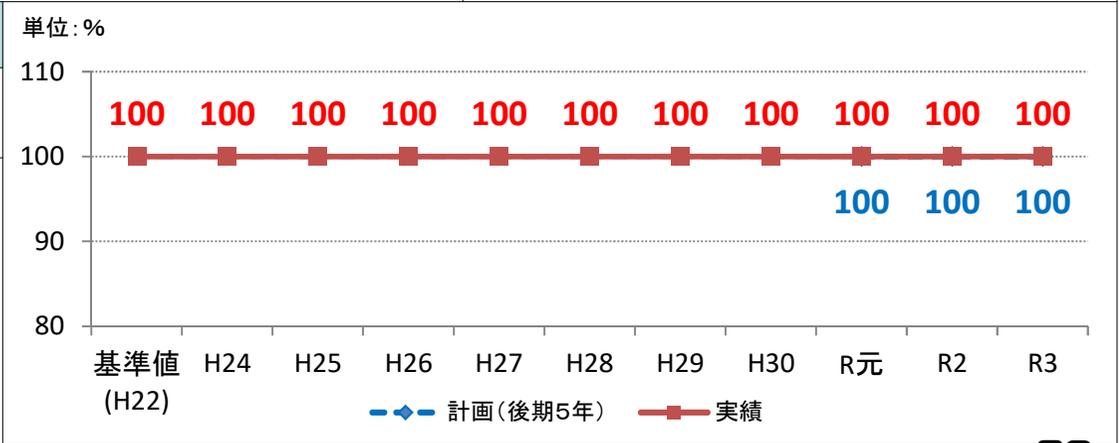
単位: %



基本施策	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開	ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
施策	② 安定した水資源の確保と上水道の整備
主な取組(Plan)	水道施設の整備(企業局)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 名護浄水場整備(沈澱池設備工事等)、北谷浄水場整備(粒状活性炭池耐震補強工事等)、水道広域化施設整備等を実施した。</p> <p>2. アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組むとともに、施設の保全、点検を適切に行うことで施設の状況を把握し、優先順位をつけて施設整備計画に反映させた。</p>	<p>1. 本土復帰後、年々増大する水需要に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。</p> <p>2. 島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。</p>	<p>1. 名護浄水場等において、老朽化施設の改良、更新を進めているところであるが、次年度も、引き続きアセットマネジメント(資産管理)の手法を取り入れ、北谷浄水場薬品注入設備工事等や石川～上間送水管工事など老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。</p>

成果指標名
上水道普及率
今後も新規需要等に対応できる施設整備を実施し、高普及率の維持に努める。



基本施策	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	① 地域安全対策の推進
主な取組(Plan)	安全なまちづくり推進事業(警察本部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 防犯ボランティア団体に対して防犯ベスト(80枚)、青色回転灯(20台)の物品支援や防犯情報の提供を行い防犯ボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>2. 自治体、事業所等に対して、防犯カメラの設置効果や防犯カメラ画像を活用した検挙事例などを発信し、自主的な設置拡充を促進した。</p> <p>3. 青色回転灯装備車両でパトロールをする団体に対して、犯罪情報の分析を基に時間や場所を選定したパトロール箇所の情報提供を行い、効果的なパトロールを促進した。</p>	<p>1. 防犯ボランティア団体構成員の高齢化が進み活動停止となっている団体があることから、引き続き、関係機関・団体と連携して、若い世代の参画を促進する必要がある。</p> <p>2. 刑法認知件数は減少したものの、子どもや女性に対する声かけ事案や飲酒絡みの事件・事故等、県民に不安を与える事件・事故が後を絶たないことから、県民の防犯意識の向上及び防犯活動の活性化を図る必要がある。</p>	<p>1. 防犯ボランティアへの物品支援や防犯情報の提供を行うとともに、若い世代を育成するための研修会の開催や防犯活動への参加を促進する。</p> <p>2. 県民に対してタイムリーな防犯情報を発信している「安心ゆいメール」について、機会を捉えたその有効性についての周知により、登録者数の増加に繋げ、更なる防犯意識の向上及び防犯活動を活性化させる。</p>

